

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金期末残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	381,909	—	381,909	415,380	1,963	417,343
定期性預金	159,144	—	159,144	148,748	975	149,723
その他の預金	1,683	—	1,683	1,943	—	1,943
合計	542,737	—	542,737	566,072	2,939	569,011

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金平均残高

(金額単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	370,845	—	370,845	408,348	925	409,273
定期性預金	158,106	—	158,106	154,459	420	154,880
その他の預金	1,516	—	1,516	2,040	—	2,040
合計	530,468	—	530,468	564,848	1,346	566,194

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	51,498	36,506	42,591	6,696	21,851	159,144
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	51,498	36,506	42,591	6,696	21,851	159,144
	平成27年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	45,204	36,348	38,755	7,084	22,331	149,723
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	45,204	36,348	38,755	7,084	22,331	149,723

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在	平成25年度	平成26年度
証書貸付	644	852	619	744
当座貸越	33,737	41,352	30,713	37,792
合計	34,381	42,204	31,333	38,537

(注)1.手形貸付、割引手形は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	41	94	345	162	33,737	34,381
合計	41	94	345	162	33,737	34,381
	平成27年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	49	—	—	—	—	49
変動金利	43	108	449	202	41,352	42,155
合計	93	108	449	202	41,352	42,204

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
保証	34,381	42,155
信用	—	49
合計	34,381	42,204

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	34,381	42,204
合計	34,381	42,204

業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
卸売・小売業	—	—	49	0.1%
個人	34,381	100.0%	42,155	99.9%
合計	34,381	100.0%	42,204	100.0%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
総貸出金残高(A)	34,381	42,204
中小企業等貸出金残高(B)	34,381	42,204
(A)／(B)	100.0%	100.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成25年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	30	—	30	—
合計	30	—	30	—
	平成26年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	0	—	0
個別貸倒引当金	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

貸出金償却額

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券期末残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	440,475	2,810	443,286	322,362	7,939	330,302
国債	91,308	—	91,308	40,915	—	40,915
地方債	36,301	—	36,301	60,712	—	60,712
社債	312,865	—	312,865	220,734	—	220,734
外国証券	—	2,810	2,810	—	7,939	7,939
その他	18,588	—	18,588	21,743	—	21,743
合計	459,064	2,810	461,875	344,105	7,939	352,045

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	455,833	2,338	458,171	402,367	9,048	411,415
国債	87,099	—	87,099	67,121	—	67,121
地方債	25,530	—	25,530	61,410	—	61,410
社債	343,203	—	343,203	273,835	—	273,835
外国証券	—	2,338	2,338	—	9,048	9,048
その他	15,551	—	15,551	17,150	—	17,150
合計	471,384	2,338	473,723	419,518	9,048	428,566

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	127,514	158,013	90,124	67,632	—	443,286
国債	27,115	10,081	10,002	44,109	—	91,308
地方債	9,720	7,455	2,779	16,346	—	36,301
社債	90,378	140,068	75,742	6,676	—	312,865
外国証券	300	409	1,600	500	—	2,810
その他	—	—	—	—	18,588	18,588
合計	127,514	158,013	90,124	67,632	18,588	461,875

	平成27年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	78,818	100,343	69,027	82,113	—	330,302
国債	—	10,025	16,762	14,128	—	40,915
地方債	6,414	2,002	1,036	51,259	—	60,712
社債	71,600	85,903	46,503	16,726	—	220,734
外国証券	802	2,411	4,725	—	—	7,939
その他	—	—	—	—	21,743	21,743
合計	78,818	100,343	69,027	82,113	21,743	352,045

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	6.33%	—	6.33%	7.45%	—	7.41%
期中平均	5.90%	—	5.90%	6.82%	—	6.80%

	預証率					
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	84.58%	—	85.10%	60.78%	270.14%	61.86%
期中平均	88.86%	—	89.30%	74.27%	672.19%	75.69%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

（金額単位：百万円）

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	144
危険債権	—	0
要管理債権	19	15
正常債権	34,443	42,250
合計	34,557	42,410

リスク管理債権

（金額単位：百万円）

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	91	144
3ヶ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	18	14
合計	113	160

（注）元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。